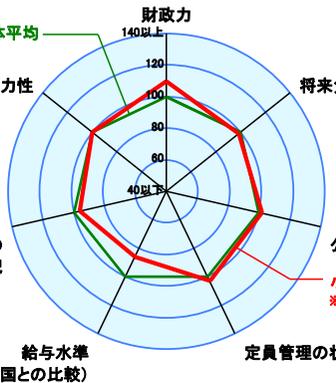


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	111,820	人(H22.3.31現在)
面積	11.33	km <sup>2</sup>
標準財政規模	21,793,766	千円
歳入総額	38,811,942	千円
歳出総額	37,231,571	千円
実質収支	1,545,065	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



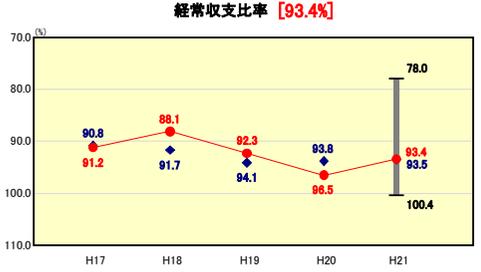
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 財政力



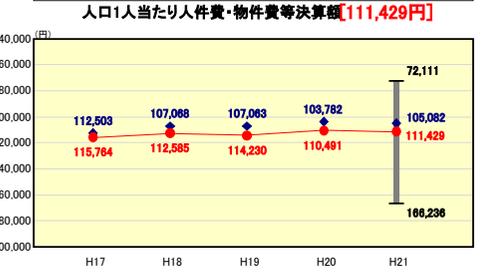
類似団体内順位 8/35  
全国市町村平均 0.65  
東京都市町村平均 0.84

## 財政構造の弾力性



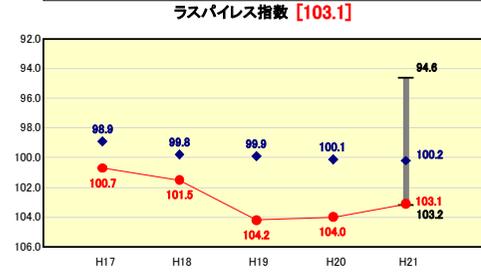
類似団体内順位 15/35  
全国市町村平均 91.8  
東京都市町村平均 91.2

## 人件費・物件費等の状況



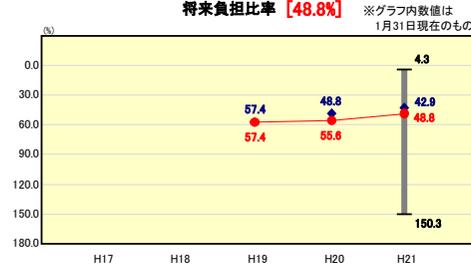
類似団体内順位 27/35  
全国市町村平均 115,858  
東京都市町村平均 123,072

## 給与水準 (国との比較)



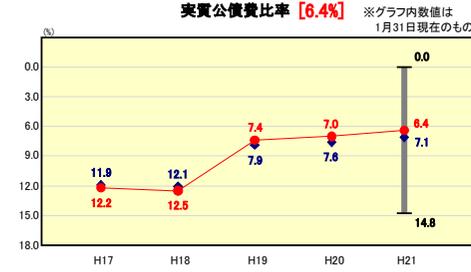
類似団体内順位 34/35  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況



類似団体内順位 18/35  
全国市町村平均 82.8  
東京都市町村平均 0.0

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 16/35  
全国市町村平均 11.2  
東京都市町村平均 2.7

## 定員管理の状況



類似団体内順位 13/35  
全国市町村平均 7.33  
東京都市町村平均 6.61

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
個人市民税の減収等により平成10年度～平成15年度まで、「1」を下回っていたが、行財政改革の取組等により着実に向上し、平成21年度は1.158で前年度対比0.01ポイントの増となった。今後も第3次行財政改革大綱に定めた実施項目を着実に実施することにより、より効率的な自治体経営を目指す。

**【経常収支比率】**  
平成7～8年度は全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示している。平成21年度は臨時財政対策債の増、人件費、繰出金の減等により前年度比3.1ポイント減の93.4%となった。今後とも更なる行財政改革を進める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費・物件費等全体では前年比938円増の111,429円となった。人件費は職員数の減、基本給の改定等により、職員給が減ったものの、物件費が小中学校のパソコン導入等により、増となったことによるものである。しかし類似団体平均を上回る主な要因は人件費であり、職員の高年齢化、給与制度、職員定数において更なる改善が必要である。

**【ラスパイルズ指数】**  
東京都市町村平均101.1、全国類似団体平均100.2と比較すると高い水準にある。これらの主たる原因は給与構造の見直しの遅れと年功要素の強い給与体系にあったが、平成22年度に給料表の△2.3%引き下げを実施したことにより、前年度と比較すると0.9ポイント下がっている。平成23年4月に都表移行及び級格付け者の見直しを実施するものの、移行時に現給保障を行うために一時的に上昇する見込みであるが、平成24年度以降は徐々に低下していくものと思われる。

**【将来負担比率】**  
これまでまちづくり等の事業が行われていなかったことにより、地方債残高が類似団体平均を下回っていたことから、将来負担比率は前年度比6.8ポイントの減の48.8%となり、良好な数値となっている。現在、まちづくり等の事業が本格実施されていることから将来負担比率は上昇する見込みであるため、予算編成にあたっては、更なる事業の「選択と集中」を図ることにより、限られた行政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努める。

**【実質公債費比率】**  
起債の発行抑制に努めた結果、前年度比0.6ポイント減の6.4%となり、類似団体平均を下回り、地方債発行に許可が必要となる18%以上という数値に対しても健全な数値であると言える。

**【人口千人当たり職員数】**  
新規の行政需要に対応しつつ、業務の委託や退職不補充などの行財政改革を進め、平成6年から平成22年4月までの間で300人の正規職員を削減してきた。その結果、類似団体内平均値を0.33人下回っている。しかし、平成22年4月1日現在の職員数は726人であり、第2次行財政改革大綱(改訂版)に掲げた目標691人は未達成となった。第3次行財政改革大綱に掲げた、平成28年4月1日現在職員数662人の目標を達成すべく、業務の見直し、職員配置の適正化等に努めていく。